

平成 2 7 年 度

みやこ町財務書類

◇総務省方式改訂モデル◇

経営成績及び財政状態に 関する分析報告書

平成 2 9 年 3 月

みやこ町役場 財政課 財政係

目 次

I 平成27年度 財務書類の公表について

- (1) はじめに
- (2) 財務諸表の作成基準
- (3) 会計の範囲
- (4) 財務書類の構成

II 平成27年度 財務書類（概要版）

- (1) 貸借対照表（バランスシート）
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

III 4つの財務書類からわかる指標

IV 経年比較財務書類

- (1) 貸借対照表（バランスシート）
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

(1) はじめに

従来の地方自治体の会計は、「現金主義」を採用しており、現金の流れや過不足を把握しやすいというメリットがあるものの、過去に蓄積してきた資産、負債の状況や減価償却といったストック情報、事業効率を数値化するコスト情報等が不足していました。

そこで、近年、多くの地方自治体で、企業会計の手法を取り入れた毎年度ごとの財務諸表が作成されるようになり、より多角的な財政状況の把握に活用されています。

みやこ町においても平成22年度決算から財務諸表を作成し、そこから得られる情報を広く住民に公表しています。

税収等の自主財源が乏しく、地方交付税や補助金等に依存しがちな「みやこ町」の財政運営ですが、厳しい状況ながらも、合併特例による普通交付税の算定替えや、ここ数年の度重なる国の地域活性化交付金や経済対策交付金等によって、比較的安定した状況が続いています。

しかし、過疎化・高齢化が急速に進む中、社会保障費等の増加とともに、多様化する行政サービスの需要増や老朽化した公共施設の維持費の増加等、課題が山積しています。

また、平成28年度から地方交付税が段階的に減額されることから、平成33年度には、現在より10億円近くの歳入減が予想されます。

こうした状況の下、将来に亘って持続可能な安定した財政基盤の構築を迫られており、そのためには、財政状況を的確に把握することが益々重要になっています。

この度作成しました「平成27年度みやこ町の財務諸表」を今後の財政運営に反映させることによって、より効果的・効率的な行政サービスの提供を目指したいと考えています。

(2) 財務諸表の作成基準

財務諸表作成にあたって、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された方式は、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」がありますが、みやこ町では「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

数値は平成27年度決算により平成28年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における収入支出については基準日までに終了したものとして処理しています。

固定資産等の基礎数値は、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。資産の評価の方法として、土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

○主な耐用年数

総務費：庁舎	50年	民生費：保育所	30年
土木費：道路	48年	土木費：公園	40年
教育費：学校	50年		

また、財務書類には「普通会計ベース」と「連結会計ベース」の2種類があり、それぞれ対象となる会計の範囲は次のとおりです。



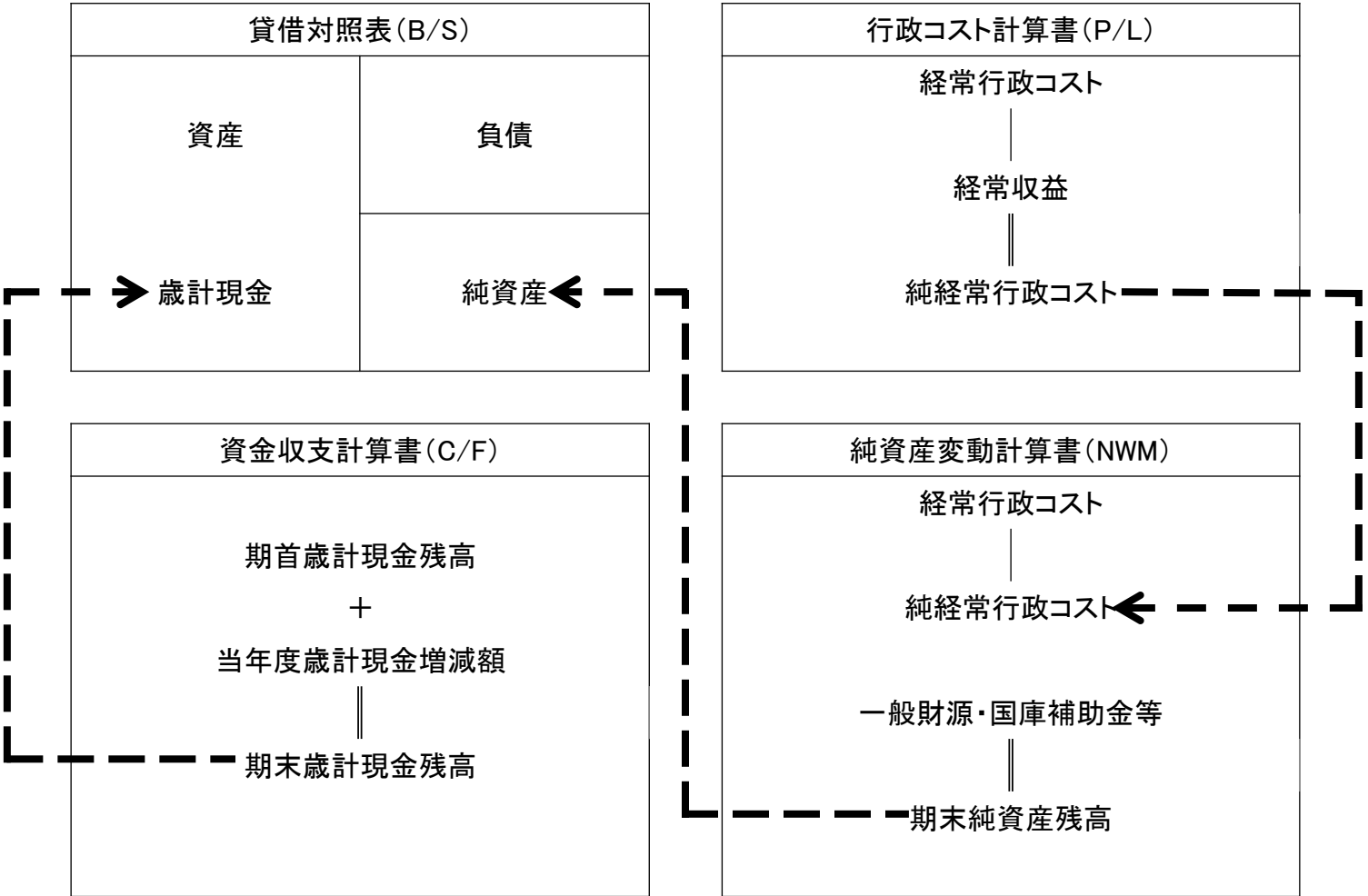
普通会計とは、一般会計に特別会計を含めたものです。

連結会計とは、普通会計と普通会計以外の特別会計に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち、第三セクターについては、本町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

(4) 財務書類の構成

財務諸表は、「貸借対照表（B/S）」、「行政コスト計算書（P/L）」、「純資産変動計算書（NWM）」、「資金収支計算書（C/F）」の4つの表によって構成されており、矢印が示すようにそれぞれの表の数値はお互いに補完しあっています。



(1) 貸借対照表 (バランスシート)

平成28年3月31日現在で、行政サービス提供のために保有している財産（資産）と、その資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。「負債」は将来返済しなければならない債務であり、次の世代が負担しなければならない金額を示しています。「純資産」は、これまでの世帯が負担してきた金額を示しています。左側の「資産」と、右側の「負債」「純資産」の合計が一致することから、バランスシートとも呼ばれ、現金の収支を表す決算書だけでは把握できない財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
項 目	普通会計		連結会計		項 目	普通会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
(1)公共資産	47,004	74%	55,114	76%	(1)固定負債	13,219	21%	19,094	26%
①有形固定資産	47,004	74%	55,114	76%	①地方公共団体地方債	10,117	16%	13,730	19%
②無形固定資産	0	0%	0	0%	②関係団体地方債借入金	0	0%	50	0%
③売却可能資産	0	0%	0	0%	③引当金	2,750	4%	2,757	4%
(2)投資等	11,555	18%	11,328	16%	④その他	352	1%	2,557	4%
①投資及び出資金	1,342	2%	939	1%	(2)流動負債	1,163	2%	1,735	2%
②貸付金	368	1%	368	1%	①翌年度償還予定地方債	829	1%	1,053	1%
③基金等	9,653	15%	9,829	14%	②翌年度支払予定退職手当	172	0%	172	0%
④長期延滞債権	198	0%	198	0%	③その他	162	0%	510	1%
⑤その他	0	0%	0	0%	負債の部合計	14,382	23%	20,829	29%
⑥回収不能見込額	△6	0%	△6	0%	純 資 産 の 部				
(3)流動資産	4,792	8%	5,975	8%					
①現金預金	4,752	8%	5,641	8%	純資産の部合計				
②未収金	41	0%	326	0%					
③その他	0	0%	18	0%	負債・純資産の部合計				
④回収不能見込額	△1	0%	△10	0%					
資産合計	63,351	100%	72,417	100%					
					負債・純資産の部合計	63,351	100%	72,417	100%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和 4 4 年度以降の決算統計における普通建設事業費を集計し、減価償却計算を行った金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

平成 2 7 年度決算の普通会計の有形資産は**470億円**、資産全体の **7 4 %** を占めています。連結会計の有形資産は**551億円**、資産全体の **7 6 %** を占めています。内訳については次のとおりとなっています。

(単位:円)

有形固定資産		普通会計		連結会計	
勘定科目	内 容	金 額	割 合	金 額	割 合
①生活インフラ・国土保全	道路・橋梁など	21,460,643,000	46%	22,453,388,000	41%
②教育	学校校舎・体育館など	13,002,551,000	28%	13,002,551,000	24%
③福祉	保育所・福祉施設など	2,446,309,000	5%	2,446,309,000	4%
④環境衛生	葬祭場など	724,323,000	2%	6,112,280,045	11%
⑤産業振興	農道・農業振興施設など	5,411,161,000	11%	7,140,981,156	13%
⑥消防	消防自動車・消防施設など	405,907,000	1%	405,907,000	1%
⑦総務	役場庁舎など	3,552,752,000	7%	3,552,752,000	6%
合 計		47,003,646,000	100%	55,114,168,201	100%

この内訳をみると、普通会計で①生活インフラ・国土保全が21,460,643,000円(46%)と多く、続いて②教育の13,002,551,000円(28%)、⑤産業振興5,411,161,000円(11%)の順となっています。

連結会計では①生活インフラ・国土保全が22,453,388,000円(41%)と多く、続いて②教育の13,002,551,000円(24%)、⑤産業振興7,140,981,156円(13%)の順となっています。

2 投資等

①投資及び出資金

関係団体及び関係先に対する投資や出資金などの資産をいいます。みやこ町では公営企業(みやこ町水道事業特別会計)や一部事務組合(京築地区水道企業団)などに共同で事業や経営を行うためなどに出資を行っています。

平成27年度決算の普通会計の投資及び出資金は1,342,290,000円となっており、連結会計の投資及び出資金は938,568,088円です。

②貸付金

奨学資金や新規就農支援などの資産をいいます。みやこ町では教育の機会均等や就農意欲の喚起と就農後の定着を図るためなどに貸付を行っています。

平成27年度決算の普通会計の投資及び貸付金は368,057,000円となっており、連結会計の投資及び貸付金は368,057,000円です。

③基金等

特定の目的に充てるための積立金などの資産をいいます。みやこ町では特定の目的のために財産を維持し、資金を積立、又は定額の資金の運用を行っています。

平成27年度決算の普通会計の基金は**9,652,599,000円**となっており、連結会計の基金は**9,829,498,692円**です。主な基金については次のとおりです。

(単位:円)

基 金 名	会計区分	金 額
公共施設整備基金	普通会計	3,659,508,924
伊良原ダム周辺地域振興基金	普通会計	1,351,604,941
合併地域振興基金	普通会計	1,758,420,120
町営住宅整備基金	普通会計	935,291,566
社会福祉基金	普通会計	307,982,730
ふるさと創生基金	普通会計	278,458,048
高齢化社会福祉対策基金	普通会計	184,350,900
農林業振興基金	普通会計	167,291,966
伊良原ダム周辺地域公共施設整備基金	普通会計	15,516,835
スポーツ振興基金	普通会計	125,669,969
国民健康保険特別会計基金	連結会計	20,014,248
介護給付費準備基金	連結会計	123,137,230
農業集落排水事業基金	連結会計	20,581,778

などの基金です。

- 公共施設整備基金は、公共施設の建設及び改修その他の整備に要する資金として、**3, 659, 508, 924円**積立しています。
- 伊良原ダム周辺地域振興基金は、伊良原ダム周辺地域の公共施設の建設及び改修その他の整備に要する資金として、**1, 351, 604, 941円**積立しています。
- 合併地域振興基金は、本町における住民の連帯の強化及び協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る資金として、**1, 758, 420, 120円**積立しています。
- 町営住宅整備基金は、町営住宅の整備若しくは共同施設の整備又はこれらの修繕若しくは改良に要する費用に充てる資金として、**935, 291, 566円**積立しています。
- 社会福祉基金は、町民が健康で生きがいをもち、安心して生涯を過せるよう、社会福祉の増進を図る資金として、**307, 982, 730円**積立しています。
- ふるさと創生基金は、心の豊かさと活性化に富んだふるさととの創生に要する経費の財源として、**278, 458, 048円**積立しています。
- 高齢化社会福祉対策基金は、高齢化社会における社会福祉及び老人福祉の向上のため、高齢者等の対策資金として、**184, 350, 900円**積立しています。
- 農林業振興基金は、農林業の振興を図る資金として、**167, 291, 966円**積立しています。
- 伊良原ダム周辺地域公共施設整備基金は、伊良原ダム周辺地域の公共施設の建設及び改修その他の整備に要する資金として、**15, 516, 835円**積立しています。
- スポーツ振興基金は、住民が、ゆとりと豊かさ、健康で活力のある生活を実感する生涯スポーツの振興と施設運営の円滑化を図る資金として、**125, 669, 969円**積立しています。
- 国民健康保険特別会計基金は、みやこ町国民健康保険事業の円滑な運用を期するための資金として、**20, 014, 248円**積立しています。
- 介護給付費準備基金は、介護給付等に要する年度間の財源調整を行い、介護給付等の健全な運営に資する資金として、**123, 137, 230円**積立しています。
- 農業集落排水事業基金は、農業集落排水施設の建設改良、維持管理及び地方債の繰上償還等の財源として、**20, 581, 778円**積立しています。

④長期延滞債権

町税などの収入未済額のうち 1 年以上未収なものをいいます。

平成 27 年度決算の普通会計の長期延滞債権は**198,305,502円**となっており、連結会計の長期延滞債権は**198,485,735円**です。

⑤回収不能見込額

町税などの収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額で、不納欠損の実績等から算定します。

平成 27 年度決算の普通会計及び連結会計の回収不能見込額は**6,303,496円**です。

3 流動資産

①現金預金

形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や財政調整基金などの現金や預金の資産をいいます。

平成 2 7 年度決算の普通会計の現金預金は**4, 751, 625, 000円**となっており、連結会計の現金預金は**5, 641, 310, 440円**です。

②未収金

町税、使用料手数料等の収入未済額などの資産をいいます。

平成 2 7 年度決算の普通会計の未収金は**41, 890, 307円**となっており、連結会計の未収金は**326, 048, 052円**です。

4 固定負債

①地方公共団体地方債

地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高をいいます。

平成 2 7 年度決算の普通会計の地方公共団体地方債は**10, 117, 466, 000円**となっており、連結会計の地方公共団体地方債は**13, 729, 797, 127円**です。

②関係団体地方債借入金

連結対象団体の地方債・長期借入金の残高をいいます。

平成 2 7 年度決算の連結会計の関係団体地方債借入金は**50, 150, 511円**です。

③引当金

退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金をいいます。

平成 2 7 年度決算の普通会計の引当金は**2, 749, 717, 000円**となっており、連結会計の引当金は**2, 756, 817, 000円**です。

5 流動負債

①翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち翌年度償還予定額をいいます。

平成27年度決算の普通会計の翌年度償還予定地方債は828,605,000円となっており、連結会計の翌年度償還予定地方債は1,053,487,929円です。

6 純資産

○純資産の部合計

これまでの世代が負担して蓄積された資産をいいます。

平成27年度決算の普通会計の純資産の部合計は48,969,371,754円となっており、連結会計の純資産の部合計は51,588,455,789円です。

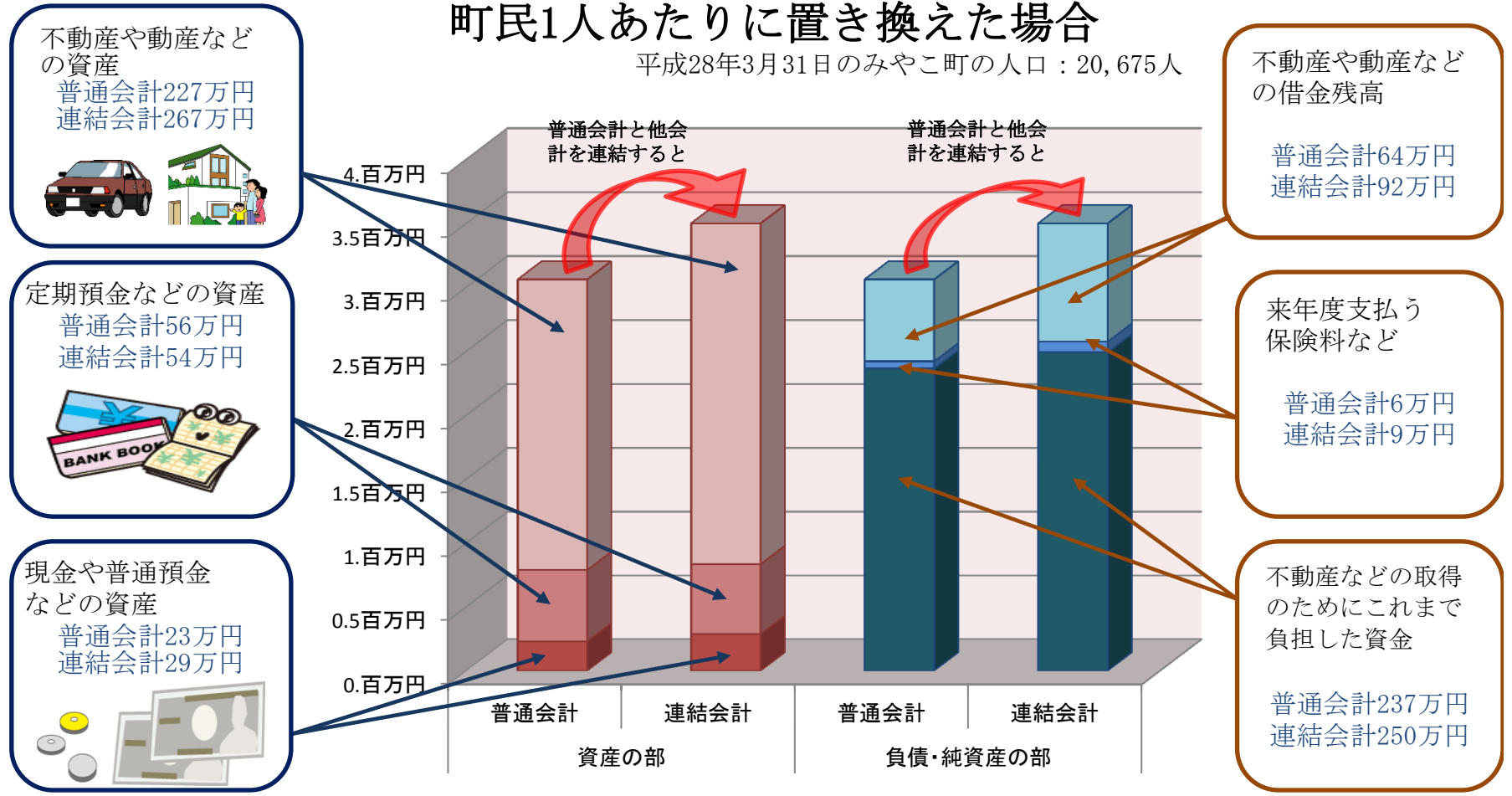
概 要

今までにみやこ町では、普通会計で63,350,777,754円、連結会計で72,417,479,786円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である普通会計の48,969,371,754円、連結会計の51,588,455,789円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債である普通会計の14,381,406,000円、連結会計の20,829,023,997円については、これからの世代が負担していくことになります。

貸借対照表を 町民1人あたりに置き換えた場合

平成28年3月31日のみやこ町の人口：20,675人



住民一人当たり

(単位:万円)

項 目	普通会計	連結会計	項 目	普通会計	連結会計
資 産	306	350	負 債	70	101
			純資産	237	250

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	普通会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率
1 経常行政コスト	9,931	100%	15,593	100%
(1)人にかかるコスト	1,594	16%	1,929	12%
①人件費	1,259	13%	1,574	10%
②その他	335	3%	355	2%
(2)物にかかるコスト	3,960	40%	4,976	32%
①物件費	1,768	18%	2,449	16%
②減価償却費	2,143	22%	2,448	16%
③その他	49	0%	79	1%
(3)移転支出的なコスト	4,252	43%	8,475	54%
①社会保障給付	1,509	15%	6,334	41%
②補助金等	1,056	11%	1,804	12%
③その他	1,687	17%	337	2%
(4)その他のコスト	125	1%	213	1%
①支払利息	119	1%	185	1%
②その他	6	0%	28	0%
2 経常収益	496	5%	4,556	29%
(1)分担金・負担金・寄附金	313	3%	2,333	15%
(2)その他	183	2%	2,223	14%
3 (差引)純経常行政コスト(1-2)	9,435	95%	11,037	71%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない、1年間の行政サービスを提供するために費やした経費（経常行政コスト）と、その経費に充てた施設利用料などの受益者負担（経常収益）を表しています。なお、税収は収益として含めていないため、大幅なコスト超過となり、この分が、町税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストとなります。なお、町税や地方交付税などは、「純資産変動計算書」に計上されています。

平成27年度普通会計の経常行政コストは、**99億円**であり、その内訳として、割合が高いのは、移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金等など）**43億円**。さらに、物にかかるコスト（物件費、減価償却費など）**40億円**です。

経常収益については、総額**5億円**であり、経常行政コストに対する経常収益の割合（受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト）は、**5%**と、経常行政コストのほとんどが、受益者負担以外の町税等で賄われていることが分かります。

項目の説明

1 経常行政コスト：経常行政コストはそのコストの性質により、次の4つの区分に分類されます。

①人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金から構成されており、職員に支払う給与費等の人件費が主なものとなっています。普通会計で経常行政コスト全体の**16%**を占めています。

②物にかかるコスト

物品購入費、光熱水費、施設の修繕費、業務委託費及び減価償却費等から構成されており、普通会計で経常行政コスト全体の**40%**を占めています。

③移転支出的なコスト

社会保障給付費、各種団体・他会計への補助金等から構成されており、普通会計で経常行政コスト全体の**43%**を占めています。

④その他のコスト

地方債に係る支払利息や回収不能見込計上額等、上記以外のコストから構成されており、普通会計で経常行政コスト全体の1%を占めています。

2 経常収益：経常行政コストに対して、受益者が負担するものです。

①使用料・手数料

公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など

②分担金・負担金・寄附金

利子及び配当金など対価性のない収入など

概 要

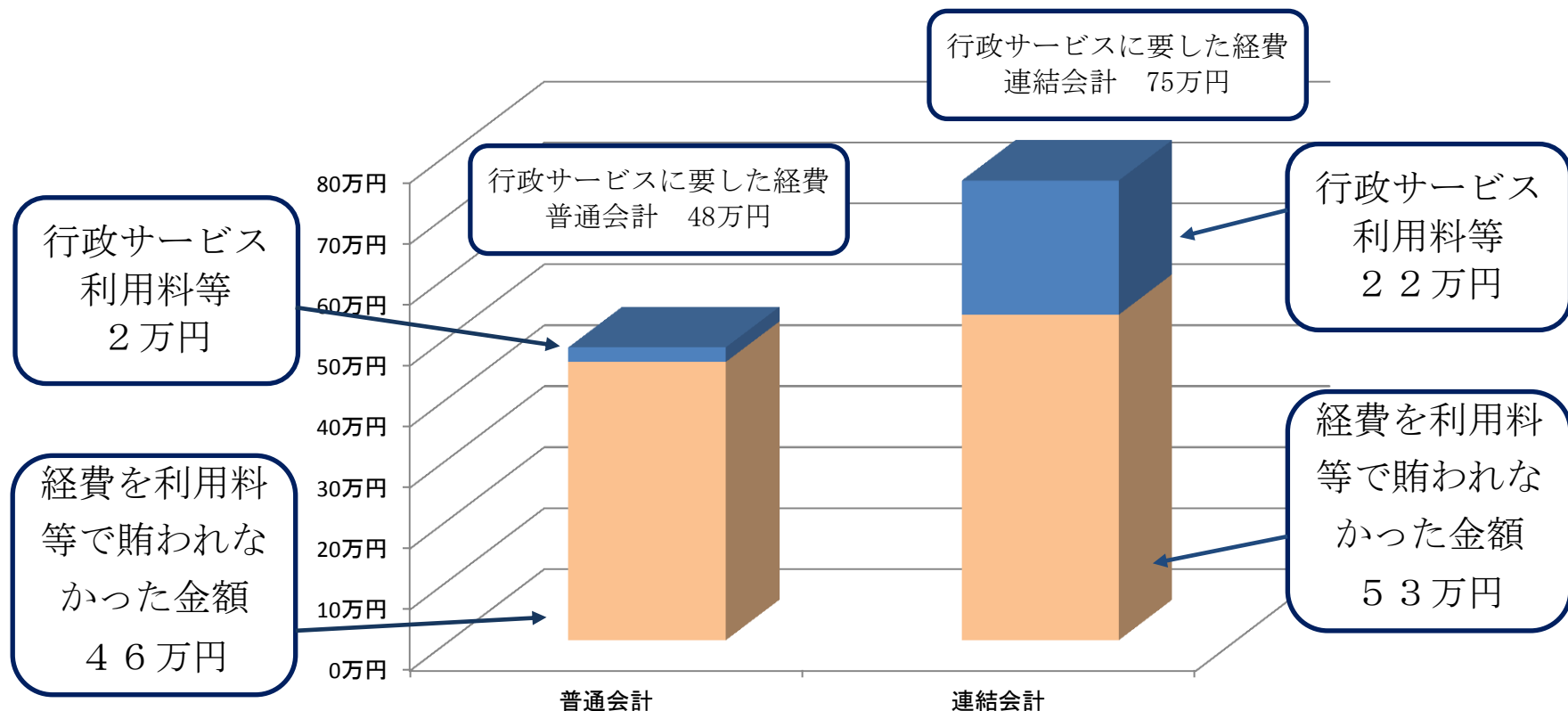
平成27年度の行政コストの総額は普通会計で**99億円**、連結会計で**156億円**になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は普通会計で**5億円**、連結会計では**46億円**になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは普通会計で**94億円**、連結会計で**110億円**になります。この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県などの補助金で賄っています。

行政コスト計算書を 町民1人あたりに置き換えた場合

平成28年3月31日のみやこ町の人口：20,675人



住民一人当たり

(単位:万円)

項 目	普通会計	連結会計
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	48	75
2 経常収益 計	2	22
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	46	53

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	普通会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率
I 期首純資産残高	48,323	100%	50,841	100%
純経常行政コスト	△9,435	△20%	△11,037	△22%
一般財源	7,738	16%	7,738	15%
(1)地方税	1,984	4%	1,984	4%
(2)地方交付税	4,799	10%	4,800	9%
(3)その他行政コスト充当財源	955	2%	954	2%
補助金等受入	2,103	4%	3,806	7%
臨時損益	239	0%	239	0%
(1)災害復旧事業費	△25	0%	△25	0%
(2)公共資産除売却損益	264	1%	264	1%
(3)投資損失	0	0%	0	0%
(4)収益事業純損失	0	0%	0	0%
(5)その他	0	0%	0	0%
出資の受入・新規設立	0	0%	0	0%
資産評価替えによる変動額	0	0%	0	0%
無償受贈資産受入	0	0%	0	0%
その他	1	0%	1	0%
II 当期増減額	646	1%	747	1%
III 期末純資産残高=(I + II)	48,969	101%	51,588	101%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すのが、純資産変動計算書です。期首純資産残高は、前期貸借対照表の純資産の額、期末純資産残高は、当期貸借対照表（バランスシート）の純資産の額と一致します。

普通会計で期首純資産残高は、483億円、期末純資産残高は、490億円であり、純資産が6億4千万円増加しております。

項目の説明

①期首純資産残高

期首純資産残高には、前年度末に貸借対照表に計上されている純資産の部の残高を表示しています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額を計上しています。平成27年度に必要な一般財源の額を純資産に振替え、一般財源で充当しています。

③一般財源

地方税や地方交付税等は、行政サービスの対価ではない（行政コストと直接的な対応関係がない）ため、行政コスト計算書を介さずに純資産の部へ直入することとなっています。

④補助金等受入

補助金等受入とは、国庫支出金や県支出金の受領をいいます。補助金等も、行政サービスの対価ではないため、行政コスト計算書を介さずに純資産の部へ直入されています。

⑤臨時損益

臨時損益とは、経常的に発生しないコストのことで、経常的なコストを算出する行政コスト計算書を介さずに純資産の部へ直入されることとなっています。ただし、不納欠損処理（債権の貸倒処理）による過年度損益修正損は、回収不能見込額を取り崩すことで処理しています。

⑥期末純資産残高

当年度末の純資産の部の残高を表示しています。

概 要

平成27年度普通会計は**6億4千万円**、連結会計では**7億5千万円**の純資産が増加しており、総額で、普通会計**490億円**、連結会計**516億円**になりました。その内訳は主として、一般財源が普通会計及び連結会計で**77億円**、補助金等受入が普通会計で**21億円**、連結会計で**38億円**ありましたが、純経常行政コストが、普通会計で**94億円**、連結ベースで**110億円**でした。

(4) 資金収支計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	普通会計	連結会計
(イ)経常的収支額(②収入－①支出)	2,924	3,079
①支出合計	7,307	12,797
②収入合計	10,231	15,876
(ロ)公共資産整備収支額(②収入－①支出)	△1,649	△1,796
①支出合計	3,320	3,889
②収入合計	1,671	2,093
(ハ)投資・財務的収支額(②収入－①支出)	△1,390	△1,440
①支出合計	2,021	2,094
②収入合計	631	654
翌年度繰上充用金増減額(ニ)	0	0
1 当期資金増減額(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	△115	△157
2 期首資金残高	1,303	2,234
3 経費負担割合変更に伴う差額		
4 期末資金残高(1＋2＋3)	1,187	2,077

※四捨五入したため一致しない部分があります。

資金収支計算書からは、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかが分かります。経常的収支で生じた収支余剰で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足を穴埋めするという関係になっています。平成27年度決算普通会計では、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計を経常的収支で賄い、その差額1億円が減少したことになります。

項目の説明

1 (イ)経常的収支額 (②収入－①支出) について

①支出合計は行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）。

②収入合計は行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（町税、国県補助金、分担金負担金、保険料、使用料、手数料など）。

2 (ロ)公共資産整備収支額 (②収入－①支出) について

①支出合計は公共施設や道路整備などの資産形成に支出したもの。

②収入合計：固定資産形成の財源となった、国県補助金、地方債、基金取崩など。

3 (ハ)投資・財務的収支額 (②収入－①支出) について

①支出合計は貸付、基金積立、地方債や借入金など利子や元本の償還。

②収入合計は財務的支出の財源となった地方債や借入金の収入。

概 要

平成27年度は、普通会計で**1億円**、連結で**1億6千万円**の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計で**12億円**、連結で**21億円**になりました。

普通会計では、経常的収支が**29億円**、公共資産整備収支額が**▲16億円**、投資・財務的収支額**▲14億円**でした。他方、連結会計では、経常的収支が**31億円**、公共資産整備収支額が**▲18億円**、投資・財務的収支額**▲14億円**でした。

Ⅲ 4つの財務書類からわかる指標

1 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

◆ 有形固定資産減価償却率

貸借対照表における「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを見ることができます。全体の有形固定資産減価償却率は、**35%～50%**が平均的な値とされています。

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

（単位：百万円）

年度	会計区分	有形固定資産減価償却率	計算要素とその金額		
			有形固定資産	土地	減価償却累計額
27	普通会計	60.8%	47,004	6,798	62,458

2 世代間公平性：将来世代と現世代との分担は適切か

◆ 社会資本形成の世代間比率

貸借対照表における資産の部のうち、公共資産は、町がこれまで整備してきた学校や道路などの社会資本を示しています。この社会資本が、これまでの世代の負担純資産の合計額によってどの程度形成されたかを示すものが、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。

社会資本の整備については、今の子どもたちやこれから生まれてくる子どもたちも、形成された資産からのサービスを享受することになるため、地方債を発行することにより、将来世代にも均等に負担を求めています。この地方債（＝将来世代の負担）の公共資産に対する割合を見ることで、社会資本形成の将来世代負担比率が分かります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率が高いということは、これまでの世代の負担によって資産形成がなされたことを示しており、将来世代への負担が極力抑えられていることを意味します。一般的には将来世代負担比率は**15%～40%**が、過去及び現世代負担比率は**50%～90%**が、平均的な値とされています。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

（単位：百万円）

年度	会計区分	将来世代負担比率	計算要素とその金額		
			地方債残高	公共資産	—
27	普通会計	23.3%	10,946	47,004	—
	連結会計	26.9%	14,833	55,114	—

◆ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。過去及び現世代の負担比率は50％～90％が、平均的な値とされています。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

（単位：百万円）

年度	会計区分	過去及び現世代負担比率	計算要素とその金額		
			純資産	公共資産	—
27	普通会計	104.2%	48,969	47,004	—
	連結会計	93.6%	51,588	55,114	—

◆ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを表す指標です。資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積したといえます。

$$\text{純資産比率（\%）} = \text{純資産} \div \text{資産合計} \times 100$$

（単位：百万円）

年度	会計区分	純資産比率	計算要素とその金額		
			純資産	資産合計	—
27	普通会計	77.3%	48,969	63,351	—
	連結会計	71.2%	51,588	72,417	—

3 効率性：行政サービスは効率的に提供されているのか

◆ 歳入額対資産比率

歳入決算総額に対する、貸借対照表における「資産」の比率を計算することにより、資産の形成に、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいいため、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見るができます。一般的に歳入額対資産比率は**3～7年**が平均的な値とされています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：百万円）

年度	会計区分	歳入額 対 資産比率（年）	計算要素とその金額		
			資産合計	歳入総額	—
27	普通会計	4.5	63,351	13,973	—

◆ 行政コスト対公共資産比率

公共資産（貸借対照表）に対する経常行政コスト（行政コスト計算書）の比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。全体では、**10%～30%**が平均的な値とされています。

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産（B/S）×100

（単位：百万円）

年度	会計区分	行政コスト 対 公共資産比率	計算要素とその金額		
			経常 行政コスト	公共資産	—
27	普通会計	21.1%	9,931	47,004	—
	連結会計	28.3%	15,593	55,114	—

4 弾力性：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

◆ 行政コスト対税率比率

純経常行政コスト(行政コスト計算書)に対する、一般財源及び補助金等受入(純資産変動計算書)の比率を見ることにより、純経常行政コストに対して、どの程度が当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が**100%**を下回っている場合は、純経常行政コストが当年度負担で賄いきれたことになり、翌年度に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度に引き継ぐ負担が軽減されたことを示します。逆に比率が**100%**を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。行政コスト対税率等比率は**90%～110%**が平均的な値とされています。

行政コスト対税率比率（％）＝純経常行政コスト÷NWM（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源））×100

（単位：百万円）

年度	会計区分	行政コスト 対 税率比率	計算要素とその金額		
			純行政コスト	一般財源	補助金等受入
27	普通会計	95.9%	9,435	7,738	2,103
	連結会計	95.6%	11,037	7,738	3,806

◆ 地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、**3年～9年**といわれています。

地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高（B/S）÷経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

（単位：百万円）

年度	会計区分	地方債 償還可能年数	計算要素とその金額		
			地方債	経常的収支	—
27	普通会計	4.6	10,946	2,405	—
	連結会計	5.8	14,833	2,560	—

5 自立性：受益者の負担水準はどうなっているのか

◆ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であることから、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を把握できる指標です。

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100

（単位：百万円）

年度	会計区分	受益者負担比率	計算要素とその金額		
			経常収益	経常 行政コスト	—
27	普通会計	5.0%	496	9,931	—
	連結会計	29.2%	4,556	15,593	—

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

(単位: 百万円)

会計単位		普通会計						連結会計					
項 目		26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
資産の部	(1)公共資産	46,361	74%	47,004	74%	643	0%	54,009	76%	55,114	76%	1,105	0%
	①有形固定資産	46,361	74%	47,004	74%	643	0%	54,009	76%	55,114	76%	1,105	0%
	②無形固定資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	③売却可能資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	(2)投資等	11,208	18%	11,555	18%	347	0%	10,998	15%	11,328	16%	330	0%
	①投資及び出資金	1,158	2%	1,342	2%	184	0%	777	1%	939	1%	162	0%
	②貸付金	370	1%	368	1%	△2	0%	370	1%	368	1%	△2	0%
	③基金等	9,476	15%	9,653	15%	177	0%	9,647	14%	9,829	14%	182	0%
	④長期延滞債権	210	0%	198	0%	△12	0%	210	0%	198	0%	△12	0%
	⑤その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	⑥回収不能見込額	△6	0%	△6	0%	0	0%	△6	0%	△6	0%	0	0%
	(3)流動資産	4,901	8%	4,792	8%	△109	0%	6,139	9%	5,975	8%	△164	0%
	①現金預金	4,862	8%	4,752	8%	△110	0%	5,793	8%	5,641	8%	△152	0%
	②未収金	40	0%	41	0%	1	0%	328	0%	326	0%	△2	0%
	③その他	0	0%	0	0%	0	0%	28	0%	18	0%	△10	0%
	④回収不能見込額	△1	0%	△1	0%	0	0%	△10	0%	△10	0%	0	0%
	資産の部合計	62,470	100%	63,351	100%	881	0%	71,145	100%	72,417	100%	1,272	0%
負債・純資産の部	(1)固定負債	13,034	21%	13,219	21%	185	0%	18,652	26%	19,094	26%	442	0%
	①地方公共団体地方債	9,768	16%	10,117	16%	349	0%	13,189	19%	13,730	19%	541	0%
	②関係団体地方債	0	0%	0	0%	0	0%	25	0%	50	0%	25	0%
	③退職手当引当金	2,865	5%	2,750	4%	△115	0%	2,865	4%	2,757	4%	△108	0%
	④その他	401	1%	352	1%	△49	0%	2,573	4%	2,557	4%	△16	0%
	(2)流動負債	1,113	2%	1,163	2%	50	0%	1,652	2%	1,735	2%	83	0%
	①翌年度償還予定地方債	783	1%	829	1%	46	0%	994	1%	1,053	1%	59	0%
	②翌年度支払予定退職手当	172	0%	172	0%	0	0%	172	0%	172	0%	0	0%
	③その他	158	0%	162	0%	4	0%	486	1%	510	1%	24	0%
	負債の部合計	14,147	23%	14,382	23%	235	0%	20,304	29%	20,829	29%	525	0%
	純資産の部合計	48,323	77%	48,969	77%	646	0%	50,841	71%	51,588	71%	747	0%
	負債・純資産の部合計	62,470	100%	63,351	100%	881	—	71,145	100%	72,417	100%	1,272	—

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 経年比較財務書類
(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

会計単位 項 目	普通会計						連結会計					
	26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 経常行政コスト	9,707	100%	9,931	100%	224	0%	14,684	100%	15,593	100%	909	0%
① 人にかかるコスト	1,558	16%	1,594	16%	36	0%	1,878	13%	1,929	12%	51	0%
人件費	1,229	13%	1,259	13%	30	0%	1,529	10%	1,574	10%	45	0%
その他	329	3%	335	3%	6	0%	349	2%	355	2%	6	0%
② 物にかかるコスト	3,900	40%	3,960	40%	60	0%	4,840	33%	4,976	32%	136	△1%
物件費	1,687	17%	1,768	18%	81	0%	2,307	16%	2,449	16%	142	0%
減価償却費	2,168	22%	2,143	22%	△25	△1%	2,458	17%	2,448	16%	△10	△1%
その他	45	0%	49	0%	4	0%	75	1%	79	1%	4	0%
③ 移転支出的なコスト	4,107	42%	4,252	43%	145	1%	7,718	53%	8,475	54%	757	2%
社会保障給付	1,411	15%	1,509	15%	98	1%	6,147	42%	6,334	41%	187	△1%
補助金等	1,085	11%	1,056	11%	△29	△1%	1,467	10%	1,804	12%	337	2%
その他	1,611	17%	1,687	17%	76	0%	104	1%	337	2%	233	1%
④ その他のコスト	142	1%	125	1%	△17	0%	248	2%	213	1%	△35	0%
支払利息	130	1%	119	1%	△11	0%	198	1%	185	1%	△13	0%
その他	12	0%	6	0%	△6	0%	50	0%	28	0%	△22	0%
2 経常収益	459	5%	496	5%	37	0%	3,843	26%	4,556	29%	713	3%
① 分担金・負担金・寄附金	264	3%	313	3%	49	0%	1,844	13%	2,333	15%	489	2%
② その他	195	2%	183	2%	△12	0%	1,999	14%	2,223	14%	224	1%
3 (差引)純経常行政コスト(1-2)	9,248	95%	9,435	95%	187	0%	10,841	74%	11,037	71%	196	△3%
4 受益者負担割合(2÷1)	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 経年比較財務書類
(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位 項 目	普通会計						連結会計					
	26年度末		27年度末		対前年		26年度末		27年度末		対前年	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
I 期首純資産残高	48,411	100%	48,323	99%	△88	△2%	53,211	105%	50,841	99%	△2,370	△6%
純経常行政コスト	△9,248	△19%	△9,435	△19%	△187	0%	△10,841	△21%	△11,037	△21%	△196	0%
一般財源	7,430	15%	7,738	16%	308	0%	7,430	15%	7,738	15%	308	0%
(1)地方税	2,131	4%	1,984	4%	△147	0%	2,131	4%	1,984	4%	△147	0%
(2)地方交付税	4,793	10%	4,799	10%	6	0%	4,793	9%	4,800	9%	7	0%
(3)その他行政コスト充当財源	506	1%	955	2%	449	1%	506	1%	954	2%	448	1%
補助金等受入	1,737	4%	2,103	4%	366	1%	3,386	7%	3,806	7%	420	1%
臨時損益	△6	0%	239	0%	245	1%	△10	0%	239	0%	249	0%
(1)災害復旧事業費	△30	0%	△25	0%	5	0%	△30	0%	△25	0%	5	0%
(2)公共資産除売却損益	24	0%	264	1%	240	0%	24	0%	264	1%	240	0%
(3)投資損失	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
(4)収益事業純損失	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
(5)その他	0	0%	0	0%	0	0%	△4	0%	0	0%	4	0%
出資の受入・新規設立	0	0%	0	0%	0	0%	△12	0%	0	0%	12	0%
資産評価替えによる変動額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
無償受贈資産受入	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	△1	0%	1	0%	2	0%	△2,323	△5%	1	0%	2,324	5%
II 当期増減額	△88	0%	646	1%	734	2%	△2,370	△5%	747	1%	3,117	6%
III 期末純資産残高=(I + II)	48,323	100%	48,969	100%	646	0%	50,841	100%	51,588	100%	747	0%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 経年比較財務書類
(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位	普通会計			連結会計		
項 目	26年度	27年度	対前年	26年度	27年度	対前年
(イ)経常的収支額(②収入－①支出)	3,373	2,924	△449	3,545	3,079	△466
①支出合計	7,139	7,307	168	12,126	12,797	671
②収入合計	10,512	10,231	△281	15,671	15,876	205
(ロ)公共資産整備収支額(②収入－①支出)	△1,123	△1,649	△526	△1,033	△1,796	△763
①支出合計	1,979	3,320	1,341	2,185	3,889	1,704
②収入合計	856	1,671	815	1,152	2,093	941
(ハ)投資・財務的収支額(②収入－①支出)	△2,052	△1,390	662	△2,055	△1,440	615
①支出合計	2,326	2,021	△305	2,401	2,094	△307
②収入合計	274	631	357	346	654	308
翌年度繰上充用金増減額(ニ)	1	0	△1	0	0	0
1 当期資金増減額(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	199	△115	△314	457	△157	△614
2 期首資金残高	1,104	1,303	199	1,776	2,234	458
3 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
4 期末資金残高(1＋2＋3)	1,303	1,187	△116	2,233	2,077	△156
基礎的財政収支	2,250	1,275	△975	2,512	1,283	△1,229

※四捨五入したため一致しない部分があります。